平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年５月12日

上 場 会 社 名	北沢産業株式会社	上場取引所	東証一部
コ ー ド 番 号	9930	URL	http://www.kitazawasangyo.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 尾崎　光行	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名) 石塚　洋	TEL　(03)5485－5020
定時株主総会開催予定日	平成23年６月29日	配当支払開始予定日	平成23年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成23年６月29日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	14,280	3.4	282	―	308	―	103	―
22年３月期	13,809	△10.2	2	―	17	―	△134	―

(注)　包括利益　　23年３月期　79百万円(　－%)　　22年３月期　△50百万円(　－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年３月期	4 39	― ―	1.3	2.0	2.0
22年３月期	△5 70	― ―	△1.6	0.0	0.0

(参考)　持分法投資損益　　23年３月期　― 百万円　　22年３月期　― 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	15,230	8,181	53.7	345 54
22年３月期	15,410	8,221	53.3	347 18

(参考)　自己資本　　23年３月期　8,181百万円　　22年３月期　8,221百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	741	△8	△318	2,496
22年３月期	92	△76	△613	2,082

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年３月期	― ―	0 00	― ―	5 00	5 00	118	―	1.4
23年３月期	― ―	0 00	― ―	5 00	5 00	118	114.0	1.4
24年３月期(予想)	― ―	0 00	― ―	5 00	5 00		82.8	

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	7,380	0.9	245	1.9	260	△0.5	97	5.0	4 10
通　期	14,550	1.9	377	33.4	387	25.5	143	37.7	6 04

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

②　期末自己株式数

③　期中平均株式数

23年３月期	23,818,257株	22年３月期	23,818,257株
23年３月期	139,879株	22年３月期	136,770株
23年３月期	23,680,006株	22年３月期	23,683,253株

（参考）　個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	14,236	3.1	263	―	290	―	101	―
22年３月期	13,809	△10.3	12	―	23	―	△111	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期	4　28	―　―
22年３月期	△4　70	―　―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	15,183	8,179	53.9	345　46
22年３月期	15,374	8,222	53.5	347　20

（参考）　自己資本　23年３月期　8,179百万円　22年３月期　8,222百万円

２．平成24年３月期の個別業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	7,350	0.5	255	3.5	95	6.7	4　01
通　期	14,500	1.9	380	31.0	140	38.0	5　91

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（４）会社の対処すべき課題 ……6
４．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……19
（連結包括利益計算書関係） ……19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……21
（セグメント情報等） ……22
（１株当たり情報） ……24
（重要な後発事象） ……24
（開示の省略） ……24
５．個別財務諸表 ……25
（１）貸借対照表 ……25
（２）損益計算書 ……28
（３）株主資本等変動計算書 ……30
（４）継続企業の前提に関する注記 ……33
６．その他 ……34

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果もあり一部では回復の兆しが見られたものの、失業率は高水準にあり、雇用や所得環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります外食産業および小売業界におきましては、消費者の低価格・節約志向が継続し、経営環境は引続き厳しい状況となっております。

このような環境の中で、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は１４２億８０百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は２億８２百万円（前期は２百万円の営業利益）、経常利益は３億８百万円（前期は１７百万円の経常利益）、当期純利益は１億３百万円（前期は１億３４百万円の当期純損失）となりました。

売上高につきましては、増収を達成するため全社一丸となった営業努力の結果、前期に比べ４億７０百万円の増収となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益、経常利益及び当期純利益は前年に比べ大幅な増益を確保することができました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

（業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は１３９億３７百万円と前年同期に比し3.7%の増収となりました。利益面におきましても、増収効果に加え販売費及び一般管理費の減少もあり６億８２百万円と前年同期に比し70.3%の増益となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業事業につきましては、売上高は３億４２百万円と前年同期に比し5.7%の減少となり、営業利益は１億９６百万円と前年同期に比し10.7%の減収となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷や消費者マインドの低下などにより引続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経済環境の中で、当社グループは同業他社との差別化を図った高付加価値商品の販売を推進し積極的な営業活動を展開して売上高のさらなる回復ならびに利益の確保を目指しております。

次期の連結業績は売上高１４５億５０百万円、営業利益３億７７百万円、経常利益３億８７百万円、当期純利益１億４３百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、７２億３６百万円となりました。これは主として現金及び預金が４億１４百万円増加したことなどによるものです。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、12ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、７９億９４百万円となりました。これは主として減価償却の実施額３億２９百万円による償却資産の減少などによるものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、１５２億３０百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、５９億７６百万円となりました。これは主として銀行借入金の返済に伴う短期借入金の減少２億円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、１０億７２百万円となりました。これは主として、退職給付引当金の減少１７百万円などによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、８１億８１百万円となりました。これは主として当期純利益を１億３百万円を（前年同期は１億３４百万円の当期純損失）計上したものの株主配当金の支払額１億１８百万円が相殺されたものです。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、７億４１百万円（前年同期は９２百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上額３億０百万円、売上債権の減少３億７６百万円等の増加要因とたな卸資産の増加額２億４５百万円等の減少要因が相殺されたものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、８百万円（前年同期は７６百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得２６百万円、無形固定資産の取得６百万円等の減少要因と投資有価証券の売却３１百万円等の増加要因が相殺されたものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、３億１８百万円（前年同期は６億１３百万円の減少）となりました、これは主に、短期借入金の返済２億円、配当金の支払１億１８百万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	51.7	47.7	52.0	53.3	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	60.9	38.6	25.2	29.5	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	415.3	―	7.9	25.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	―	10.2	3.0	38.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率（ＲＯＥ）の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持しつつ、業績に応じ積極的に株主の皆様に還元していくことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当５円を予定しております。また次期の配当につきましては、当期と同様、期末配当５円を予定しております。

（４）事業等のリスク

①依存度の高い販売先について

当社グループは、業務用厨房関連事業の売上高が97.6%を占めております。

業務用厨房機器の販売先として外食産業の売上高が32.3%、デパート・スーパー等売上高が8.6%となっており、これら２業種で40.9%を占めることとなっております。外食産業、デパート・スーパーともに景気の影響を多大に受ける販売先であり、今後の景気動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の調達について

当社グループに必要な資材調達につきましては、供給の安定、品質、価格の面から最適な調達先の選定を行っておりますが、需給状況などにより価格上昇する可能性があります。

③その他

当社グループの事業活動は様々なリスクを伴っており、上記に記載されたものがリスクの全てではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止を図るとともに、リスクの発生の際はその影響を最小限に留めるように努めてまいります。

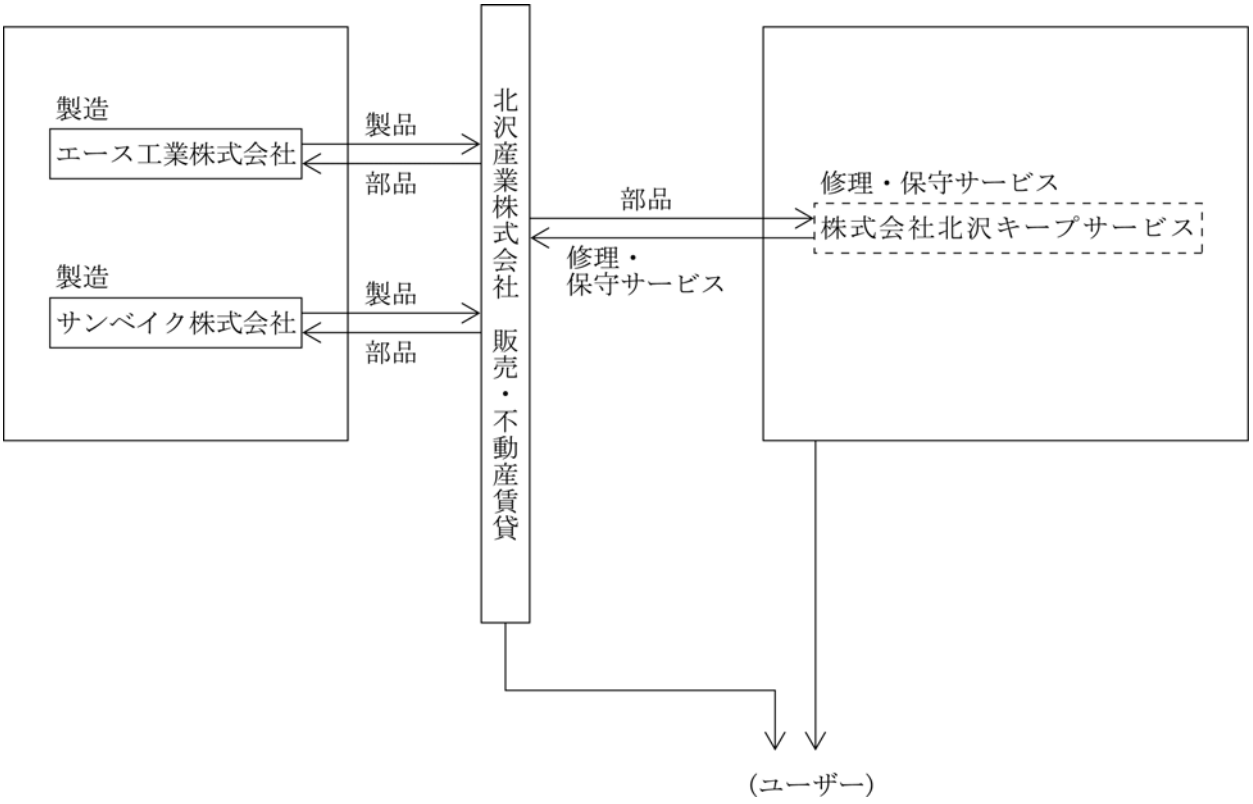
２．企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社3社により構成されており、事業は業務用厨房機器・家具の販売を主に、これらに附帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸業務を営んでおります。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお事業内容の区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要な会社
業務用厨房関連事業	
業務用厨房機器・家具の販売	当社(会社総数　１社)
業務用厨房機器の修理・保守サービス	当社、㈱北沢キープサービス(会社総数　２社)
業務用厨房機械器具の製造	エース工業㈱(会社総数　１社)
製菓・製パン機械器具の製造	サンベイク㈱(会社総数　１社)
不動産賃貸事業	
不動産の賃貸	当社(会社総数　１社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注)　全て連結子会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、収益性を重視し効率的な経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化やお客様のニーズの多様化に対応しうる当社独自の新たな機能を創出していくことが必要であると考えております。こうした理念のもとに、当社は食品加工機器・厨房機器の総合販売会社として、新しい見識と技術をお客様に提供し、共存共栄の理想を実現し、会社の安定と社員の幸福を増進し、社会の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

総資産利益率（ＲＯＡ）、株主資本利益率（ＲＯＥ）の向上を念頭に置き、財務内容のバランスをとりながら業容と収益の継続的な拡大を図ることを目標としております。

また安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視しつつ収益性・成長性・安定性等の面でバランスのとれた経営を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業務用厨房機器業界発展の一翼を担う企業としての自負を基本に、保守契約の推進・自社商品の販売促進等商品差別化の推進を行ってまいります。また、自社商品を使用して頂くことによる効率的で安全性の高い作業環境の提案およびお客様のニーズを最優先に考えた提案セールス・戦略的営業の推進を図り、高付加価値商品の重点販売等を販売戦略として、積極的に事業を展開していく所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、単品販売の強化を図るため、より競争力のある商品を重点的に拡販し、24時間365日サービス体制を更に充実したものにする所存であります。

またリスク管理とコンプライアンスの強化を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,657	2,496,840
受取手形及び売掛金	3,726,339	3,349,859
商品	977,645	1,218,767
製品	5,316	4,146
仕掛品	10,010	11,074
原材料及び貯蔵品	47,984	47,517
繰延税金資産	73,219	58,324
その他	99,961	93,104
貸倒引当金	△49,920	△43,200
流動資産合計	6,973,215	7,236,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,114,317	6,127,830
減価償却累計額	△2,743,075	△2,930,572
建物及び構築物（純額）	3,371,242	3,197,257
機械装置及び運搬具	467,342	464,536
減価償却累計額	△417,403	△421,100
機械装置及び運搬具（純額）	49,938	43,435
土地	2,697,889	2,697,889
その他	531,750	484,368
減価償却累計額	△450,471	△424,780
その他（純額）	81,279	59,587
有形固定資産合計	6,200,349	5,998,169
無形固定資産		
ソフトウエア	231,135	150,982
その他	54,310	54,778
無形固定資産合計	285,445	205,760
投資その他の資産		
投資有価証券	877,852	805,894
長期貸付金	－	1,199
長期預金	300,000	300,000
繰延税金資産	491,162	422,551
その他	392,218	368,628
貸倒引当金	△109,386	△108,093
投資その他の資産合計	1,951,846	1,790,180
固定資産合計	8,437,643	7,994,110
資産合計	15,410,858	15,230,543

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,440,461	3,406,617
短期借入金	※1 2,319,000	※1 2,119,000
未払法人税等	48,918	78,456
賞与引当金	118,055	83,549
その他	183,136	289,157
流動負債合計	6,109,573	5,976,780
固定負債		
退職給付引当金	811,119	793,643
役員退職慰労引当金	236,900	245,396
繰延税金負債	―	123
その他	31,612	32,853
固定負債合計	1,079,631	1,072,017
負債合計	7,189,204	7,048,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,137	2,965,137
利益剰余金	2,043,348	2,028,806
自己株式	△31,091	△31,630
株主資本合計	8,212,941	8,197,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,711	△16,115
その他の包括利益累計額合計	8,711	△16,115
純資産合計	8,221,653	8,181,744
負債純資産合計	15,410,858	15,230,543

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	13,809,069	14,280,005
売上原価	※1 10,185,479	※1 10,530,321
売上総利益	3,623,589	3,749,684
販売費及び一般管理費	※2 3,621,156	※2 3,467,173
営業利益	2,433	282,510
営業外収益		
受取利息	2,815	2,399
受取配当金	9,114	11,461
受取家賃	－	10,587
為替差益	－	4,491
その他	43,905	23,545
営業外収益合計	55,835	52,485
営業外費用		
支払利息	29,111	18,914
支払手数料	12,132	7,493
その他	－	241
営業外費用合計	41,244	26,649
経常利益	17,023	308,346
特別利益		
固定資産売却益	－	60
投資有価証券売却益	－	22,008
特別利益合計	－	22,068
特別損失		
固定資産売却損	※3 450	※3 4
固定資産除却損	※4 1,086	※4 2,293
投資有価証券評価損	－	27,238
会員権評価損	34,960	450
特別損失合計	36,496	29,986
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△19,472	300,428
法人税、住民税及び事業税	64,782	96,151
法人税等調整額	50,729	100,411
法人税等合計	115,512	196,562
少数株主損益調整前当期純利益	－	103,865
当期純利益又は当期純損失（△）	△134,985	103,865

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	103,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△24,827
その他の包括利益合計	－	※2 △24,827
包括利益	－	※1 79,037
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	79,037
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,235,546	3,235,546
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,235,546	3,235,546
資本剰余金		
前期末残高	2,965,137	2,965,137
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,965,137	2,965,137
利益剰余金		
前期末残高	2,296,764	2,043,348
当期変動額		
剰余金の配当	△118,430	△118,407
当期純利益又は当期純損失（△）	△134,985	103,865
当期変動額合計	△253,416	△14,541
当期末残高	2,043,348	2,028,806
自己株式		
前期末残高	△30,222	△31,091
当期変動額		
自己株式の取得	△868	△538
当期変動額合計	△868	△538
当期末残高	△31,091	△31,630
株主資本合計		
前期末残高	8,467,226	8,212,941
当期変動額		
剰余金の配当	△118,430	△118,407
当期純利益又は当期純損失（△）	△134,985	103,865
自己株式の取得	△868	△538
当期変動額合計	△254,285	△15,080
当期末残高	8,212,941	8,197,860

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△75,727	8,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,439	△24,827
当期変動額合計	84,439	△24,827
当期末残高	8,711	△16,115
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△75,727	8,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,439	△24,827
当期変動額合計	84,439	△24,827
当期末残高	8,711	△16,115
純資産合計		
前期末残高	8,391,498	8,221,653
当期変動額		
剰余金の配当	△118,430	△118,407
当期純利益又は当期純損失（△）	△134,985	103,865
自己株式の取得	△868	△538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,439	△24,827
当期変動額合計	△169,845	△39,908
当期末残高	8,221,653	8,181,744

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△19,472	300,428
減価償却費	389,820	329,465
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△22,008
有形固定資産除却損	1,086	2,293
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△60
投資有価証券評価損益（△は益）	―	27,238
会員権売却損益（△は益）	450	4
会員権評価損	34,960	450
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,119	△8,013
賞与引当金の増減額（△は減少）	△63,724	△34,506
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,603	△17,475
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	600	8,496
受取利息及び受取配当金	△11,929	△13,860
支払利息	29,111	18,914
売上債権の増減額（△は増加）	△376,827	376,480
たな卸資産の増減額（△は増加）	179,458	△245,045
仕入債務の増減額（△は減少）	106,656	△33,844
未払消費税等の増減額（△は減少）	△84,022	12,345
その他	△66,654	112,018
小計	152,236	813,320
利息及び配当金の受取額	12,084	14,130
利息の支払額	△30,414	△19,158
法人税等の支払額	△41,776	△66,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,130	741,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△100,000
定期預金の払戻による収入	―	100,000
投資有価証券の取得による支出	△34,437	△5,892
投資有価証券の売却による収入	―	31,008
会員権の売却による収入	50	95
有形固定資産の取得による支出	△30,461	△26,567
有形固定資産の売却による収入	―	105
無形固定資産の取得による支出	△11,440	△6,039
貸付けによる支出	―	△1,289
貸付金の回収による収入	240	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,049	△8,549

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△494,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△868	△538
配当金の支払額	△118,430	△118,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,299	△318,946
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△597,218	414,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,679,875	2,082,657
現金及び現金同等物の期末残高	2,082,657	2,496,840

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　３社 連結子会社の名称 ㈱北沢キープサービス エース工業㈱ サンベイク㈱ (2) すべての子会社を連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社数　３社 連結子会社の名称 ㈱北沢キープサービス エース工業㈱ サンベイク㈱ (2)　同左
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。	持分法適用の関連会社数 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ等 時価法を採用しております。 ハ　たな卸資産 ①　商品 個別法による原価法 ②　製品および仕掛品 売価還元法による原価法 ③　原材料および貯蔵品 最終仕入原価法 たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ等 同左 ハ　たな卸資産 ①　商品 同左 ②　製品および仕掛品 同左 ③　原材料および貯蔵品 同左 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　10～50年 機械装置及び運搬具　４～７年 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。	イ　有形固定資産 同左
	ロ　無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	ロ　無形固定資産 同左
	ハ　長期前払費用 定額法	ハ　長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および主要な連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および主要な連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。
	ニ　役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	イ　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 ロ　据付工事を含む販売契約に係る収益の計上基準 当連結会計年度に着手した据付工事を含む販売契約のうち、納品開始から90日以上で、進捗部分について成果の確実性が認められる販売契約については工事進行基準（販売の原価比例報）を、その他の据付工事を含む販売契約については検収基準を適用しております。	イ　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左 ロ　据付工事を含む販売契約に係る収益の計上基準 同左
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式であります。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（据付工事を含む販売契約の売上高及び売上原価の計上基準の変更） 据付工事を含む販売契約に係る収益の計上基準については、従来検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した据付工事を含む販売契約のうち、納品開始から引渡予定日までの期間が90日以上で、進捗部分について成果の確実性が認められる販売契約については工事進行基準（販売の原価比例法）を、その他の据付工事を含む販売契約については検収基準を適用しております。 当該変更による影響はありません。	（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度の貸借対照表において「無形固定資産」に含めて記載していた「ソフトウエア」は、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「ソフトウエア」は321,071千円であります。	（連結貸借対照表） ――――――
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて記載していた「支払手数料」は、営業外費用総額の１００分の２０を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「支払手数料」は196千円であります。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて記載していた「受取家賃」は、営業外収益総額の１００分の１０を超えているため、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取家賃」は10,254千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額 3,800,000千円 借入実行残高 2,300,000千円 差引額 1,500,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額 3,600,000千円 借入実行残高 2,100,000千円 差引額 1,500,000千円
２	――――――――	受取手形裏書譲渡高は2,771千円であります。

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は51,429千円であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は51,272千円であります。
※２	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,853,010千円 賞与引当金繰入額 110,300 退職給付費用 65,907 貸倒引当金繰入額 22,564 役員退職慰労引当金繰入額 600 福利厚生費 286,857 旅費及び交通費 130,554	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,829,674千円 賞与引当金繰入額 75,540 退職給付費用 17,388 貸倒引当金繰入額 6,998 役員退職慰労引当金繰入額 24,400 福利厚生費 297,032 旅費及び交通費 122,360
※３	この内訳を示すと次のとおりであります。 会員権の売却損 450千円	この内訳を示すと次のとおりであります。 会員権の売却損 4千円
※４	この内訳を示すと次のとおりであります。 機械装置及び運搬具の除却損 1,053千円 工具器具及び備品の除却損 33	この内訳を示すと次のとおりであります。 建物及び構築物の除却損 199千円 機械装置及び運搬具の除却損 1,248 工具器具及び備品の除却損 845

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△50,545千円
少数株主に係る包括利益	― 千円
計	△50,545千円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	84,439千円
計	84,439千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,818,257	―	―	23,818,257

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,067	4,703	―	136,770

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　4,703株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	118,430	5.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,407	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,818,257	―	―	23,818,257

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,770	3,109	―	139,879

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　3,109株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	118,407	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,391	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　2,082,657千円	現金及び預金勘定　2,496,840千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券）　― 千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券）　― 千円
現金及び現金同等物の期末残高　2,082,657千円	現金及び現金同等物の期末残高　2,496,840千円

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	業務用厨房関連事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,445,610	363,458	13,809,069	―	13,809,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	20,325	20,325	△20,325	―
計	13,445,610	383,784	13,829,395	△20,325	13,809,069
営業費用	13,045,079	163,810	13,208,889	597,746	13,806,636
営業利益又は営業損失(△)	400,531	219,974	620,505	△618,071	2,433
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	7,600,687	3,092,991	10,693,678	4,717,180	15,410,858
減価償却費	149,551	98,738	248,289	141,530	389,820
資本的支出	25,300	3,620	28,920	2,389	31,310

（注）１　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び商品の名称

(1) 事業区分の方法…製品及び商品の種類別区分による

(2) 各区分に属する主要な製品及び商品の名称

①　業務用厨房関連事業…フライヤー、洗浄機、製菓製パン機器、業務用家具などの厨房関連製品及び商品

②　その他の事業……不動産の賃貸など

２　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は597,746千円であり、その主なものは、親会社の管理部門の費用等であります。

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,717,180千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

４　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

（海外売上高）

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は業務用厨房機器の販売を中心に事業活動を展開しており、これらに付帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸事業を行っております。

したがって、当社においては、「業務用厨房関連事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第１7号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額(注)２
	業務用厨房関連事業	不動産賃貸事業（注）３	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,937,263	342,741	14,280,005	―	14,280,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	10,065	10,065	△10,065	―
計	13,937,263	352,807	14,290,071	△10,065	14,280,005
セグメント利益	682,222	196,417	878,639	△596,129	282,510
セグメント資産	7,348,775	3,145,608	10,494,384	4,736,159	15,230,543
その他の項目					
減価償却費	129,085	87,051	216,137	113,327	329,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,645	400	27,045	18,560	45,606

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 △596,129千円には、セグメント間取引消去2,502千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 △598,632千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,736,159千円には、セグメント間取引消去△39,693千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 4,775,853千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　「不動産賃貸事業」は、前連結会計年度では「その他の事業」と表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)」を適用しております。

（１株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	347円18銭	345円54銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△5円70銭	4円39銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,221,653千円	8,181,744千円
普通株式に係る純資産額	8,221,653千円	8,181,744千円
普通株式の発行済株式数	23,818,257株	23,818,257株
普通株式の自己株式数	136,770株	139,879株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	23,681,487株	23,678,378株

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△134,985千円	103,865千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	△134,985千円	103,865千円
期中平均株式数	23,683,253株	23,680,006株

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,741	2,417,510
受取手形	676,693	596,402
売掛金	3,047,992	2,735,836
商品	962,526	1,197,742
短期貸付金	－	60
前払金	17,416	15,508
前払費用	56,181	50,149
繰延税金資産	71,111	56,034
その他	53,663	51,054
貸倒引当金	△48,200	△43,200
流動資産合計	6,826,125	7,077,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,967,033	5,976,562
減価償却累計額	△2,628,623	△2,810,996
建物（純額）	3,338,409	3,165,565
構築物	129,017	128,286
減価償却累計額	△99,531	△102,818
構築物（純額）	29,485	25,467
車両運搬具	273,246	273,018
減価償却累計額	△241,507	△242,905
車両運搬具（純額）	31,739	30,113
工具、器具及び備品	507,676	460,510
減価償却累計額	△428,894	△402,432
工具、器具及び備品（純額）	78,781	58,078
土地	2,697,889	2,697,889
有形固定資産合計	6,176,305	5,977,114
無形固定資産		
特許権	369	550
借地権	31,555	31,555
商標権	758	716
実用新案権	－	318
意匠権	338	366
電話加入権	19,233	19,233
ソフトウエア	231,135	150,982
その他	112	94
無形固定資産合計	283,503	203,818

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	877,852	805,894
関係会社株式	173,001	173,001
破産更生債権等	125,322	108,093
長期前払費用	14,112	5,956
繰延税金資産	479,921	422,551
会員権	32,850	23,900
長期預金	300,000	300,000
長期貸付金	－	1,199
その他	195,078	192,803
貸倒引当金	△109,386	△108,093
投資その他の資産合計	2,088,753	1,925,306
固定資産合計	8,548,562	8,106,239
資産合計	15,374,688	15,183,338
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,038,154	2,128,534
買掛金	1,459,823	1,316,629
短期借入金	2,300,000	2,100,000
未払金	65,088	86,180
未払費用	14,390	13,302
未払法人税等	41,336	76,749
未払消費税等	19,423	30,959
前受金	14,110	12,966
預り金	43,739	121,560
前受収益	2,326	1,023
賞与引当金	102,100	68,940
設備関係支払手形	999	11,561
流動負債合計	6,101,493	5,968,408
固定負債		
退職給付引当金	779,988	756,591
役員退職慰労引当金	236,900	243,100
長期預り保証金	33,943	34,894
長期前受収益	68	358
固定負債合計	1,050,900	1,034,945
負債合計	7,152,394	7,003,354

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金		
資本準備金	2,964,867	2,964,867
その他資本剰余金	270	270
資本剰余金合計	2,965,137	2,965,137
利益剰余金		
利益準備金	410,223	410,223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	48,204	48,204
建物圧縮積立金	6,469	6,206
構築物圧縮積立金	184	174
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	△671,092	△687,762
利益剰余金合計	2,043,990	2,027,046
自己株式	△31,091	△31,630
株主資本合計	8,213,582	8,196,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,711	△16,115
評価・換算差額等合計	8,711	△16,115
純資産合計	8,222,294	8,179,984
負債純資産合計	15,374,688	15,183,338

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
商品売上高	13,425,255	13,883,525
不動産賃貸収入	383,784	352,807
売上高合計	13,809,039	14,236,332
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,120,842	962,526
当期商品仕入高	10,119,428	10,866,151
合計	11,240,271	11,828,677
商品期末たな卸高	962,526	1,197,742
商品売上原価	10,277,745	10,630,935
不動産営業原価	163,810	156,390
売上原価合計	10,441,555	10,787,325
売上総利益	3,367,483	3,449,007
販売費及び一般管理費		
荷造費	69,772	70,331
広告宣伝費	46,055	38,988
貸倒引当金繰入額	22,368	8,718
旅費	119,173	110,498
給料	1,670,387	1,651,414
賞与引当金繰入額	102,100	68,940
役員退職慰労引当金繰入額	600	24,400
退職給付費用	91,029	13,973
福利厚生費	280,501	289,968
減価償却費	282,560	234,991
租税公課	70,534	71,080
その他	599,833	602,591
販売費及び一般管理費合計	3,354,917	3,185,897
営業利益	12,566	263,109
営業外収益		
受取利息	2,786	2,377
受取配当金	9,114	11,461
受取家賃	10,254	10,587
受取手数料	1,157	1,147
為替差益	44	4,491
その他	28,372	23,030
営業外収益合計	51,728	53,095

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	28,817	18,648
支払手数料	12,132	7,493
営業外費用合計	40,950	26,141
経常利益	23,344	290,063
特別利益		
固定資産売却益	－	60
投資有価証券売却益	－	22,008
特別利益合計	－	22,068
特別損失		
固定資産売却損	－	4
固定資産除却損	909	2,145
投資有価証券評価損	－	27,238
会員権売却損	450	－
会員権評価損	34,960	450
特別損失合計	36,319	29,838
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△12,974	282,292
法人税、住民税及び事業税	57,200	91,600
法人税等調整額	41,087	89,228
法人税等合計	98,287	180,828
当期純利益又は当期純損失（△）	△111,261	101,464

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,235,546	3,235,546
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,235,546	3,235,546
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,964,867	2,964,867
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,964,867	2,964,867
その他資本剰余金		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	270	270
資本剰余金合計		
前期末残高	2,965,137	2,965,137
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,965,137	2,965,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410,223	410,223
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	410,223	410,223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	48,204	48,204
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	48,204	48,204
建物圧縮積立金		
前期末残高	6,751	6,469
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△281	△262
当期変動額合計	△281	△262
当期末残高	6,469	6,206

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
構築物圧縮積立金		
前期末残高	195	184
当期変動額		
構築物圧縮積立金の取崩	△11	△10
当期変動額合計	△11	△10
当期末残高	184	174
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△441,692	△671,092
当期変動額		
剰余金の配当	△118,430	△118,407
当期純利益又は当期純損失（△）	△111,261	101,464
圧縮積立金の取崩	293	273
当期変動額合計	△229,399	△16,670
当期末残高	△671,092	△687,762
利益剰余金合計		
前期末残高	2,273,682	2,043,990
当期変動額		
剰余金の配当	△118,430	△118,407
当期純利益又は当期純損失（△）	△111,261	101,464
圧縮積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	△229,692	△16,943
当期末残高	2,043,990	2,027,046
自己株式		
前期末残高	△30,222	△31,091
当期変動額		
自己株式の取得	△868	△538
当期変動額合計	△868	△538
当期末残高	△31,091	△31,630
株主資本合計		
前期末残高	8,444,144	8,213,582
当期変動額		
剰余金の配当	△118,430	△118,407
当期純利益又は当期純損失（△）	△111,261	101,464
自己株式の取得	△868	△538
当期変動額合計	△230,561	△17,481

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
当期末残高	8,213,582	8,196,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△75,727	8,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,439	△24,827
当期変動額合計	84,439	△24,827
当期末残高	8,711	△16,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△75,727	8,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,439	△24,827
当期変動額合計	84,439	△24,827
当期末残高	8,711	△16,115
純資産合計		
前期末残高	8,368,416	8,222,294
当期変動額		
剰余金の配当	△118,430	△118,407
当期純利益又は当期純損失（△）	△111,261	101,464
自己株式の取得	△868	△538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,439	△24,827
当期変動額合計	△146,121	△42,308
当期末残高	8,222,294	8,179,984

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。